

【参考】数値目標の算出根拠

更新費用: 建物の大規模改修または建替え費用。
 ⇒保有する延床面積が少なくなるほど、必要額が減少する。

管理運営費用: 建物にかかる維持管理費や事業費などの支出（人件費を除く）から、使用料などの収入を差し引いたもの。
 ⇒保有する延床面積が少なくなるほど、管理運営費用の不用額（縮減額）が増え、更新費用に充てる新たな財源が増える。

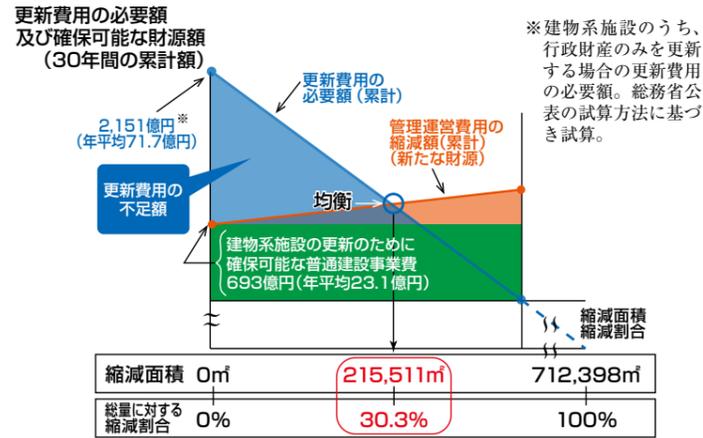


図6. 計画期間30年間における延床面積の縮減による更新費用の必要額及び確保可能な財源の関係（イメージ図）

延床面積の縮減による「更新費用の必要額」と「確保可能な財源」の均衡するところが、今後30年間で縮減が必要な延床面積となります。その均衡点における縮減面積は、215,511㎡です。

▷行政財産の建物系施設の延床面積 712,398㎡

▶215,511㎡ ÷ 712,398㎡ ≒ 30.3%

年平均約1%程度（約7,184㎡^{*}）の縮減が必要となります。

*サッカーグラウンド1面分相当の面積です。

計画の推進に向けて

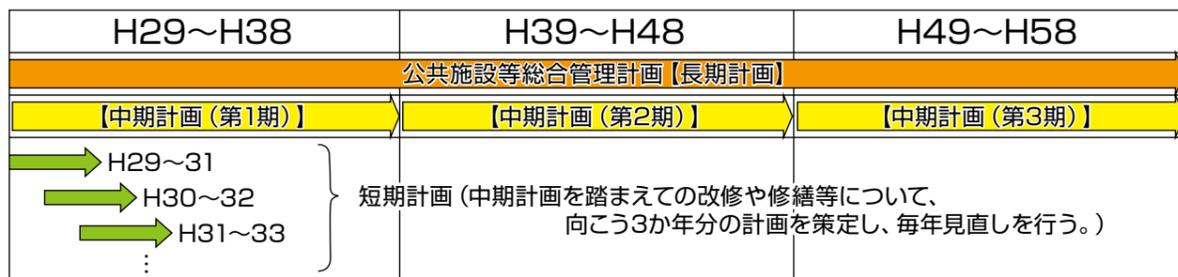
1. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

- ・総務部内の担当部署において一元的に進行管理を行います。
- ・各部署との連携や情報共有を図るため、全庁横断的な組織を設置します。
- ・職員を対象とした研修等を実施します。

2. 計画の進行管理

本計画を着実に推進するため、中期計画（計画期間10年）と短期計画（向こう3か年分を毎年見直し）を策定し、進行管理を行います。

また、今後の国の制度変更や社会環境の変化などの状況に応じて見直しを行います。



今後、シンポジウム（H29夏頃）や市民によるワークショップ（H29秋～冬頃）などを開催し、広く市民の皆さんの参画をいただきながら計画を推進します。

将来の一関市のまちづくりのため、公共施設等のあり方を市民の皆さんとともに検討してまいります。

一関市公共施設等総合管理計画【概要版】 平成29年5月発行
 一関市 総務部 財政課 〒021-8501 岩手県一関市竹山町7番2号
 電話 0191-21-8233（直通）



公共施設のこれからを考える
一関市公共施設等総合管理計画【概要版】

市では、公共施設等を長期的な視点で総合的かつ計画的に管理していくため、平成29年3月に、「一関市公共施設等総合管理計画」を策定しましたので、その概要についてお知らせします。

策定の目的

市が所有する公共施設等の現状と課題から、今後の公共施設等の適正管理に向けた基本的な考え方や取組みの方向性を示すために策定したものです。

本計画を実施するためのより詳細な取組内容については、今後、施設の用途ごとなどに策定する個別施設計画に委ねます。

公共施設等の現状

(1)建物系施設

行政目的で使用している施設（行政財産）は、

- ▶ 施設数 825施設
- ▶ 棟数 2,569棟
- ▶ 延床面積 712,398㎡ あります。

（平成27年4月1日現在。ただし、平成27年度中に解体した施設等を除く）

延床面積の内訳は、学校教育系施設が全体の34.9%を占め、次いで市民文化系施設が11.6%、スポーツ・レクリエーション系施設が11.6%を占めています。

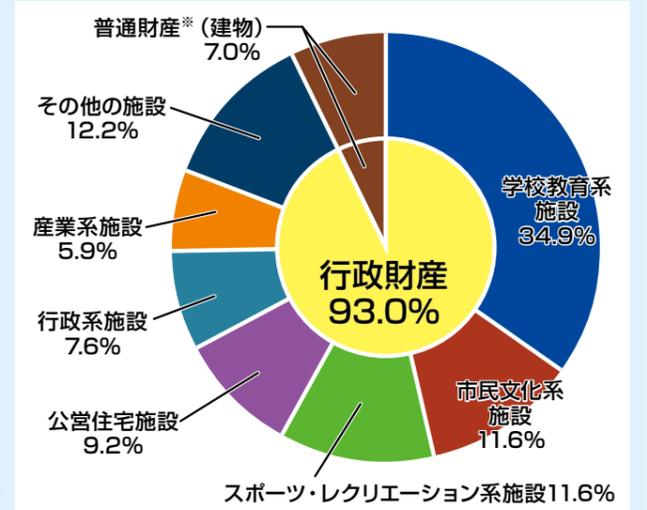


図1. 建物系施設の延床面積割合

*普通財産…特定の行政目的に用いられるものではなく、地方自治体が一般私人と同等の立場で所有し、貸付・売却などができる財産。

施設分類	施設数	主な施設の例
学校教育系施設	67	小学校、中学校、学校給食センター、教職員公舎 など
市民文化系施設	113	市民センター、コミュニティセンター、文化センター など
スポーツ・レクリエーション系施設	79	スポーツ施設、宿泊研修施設、観光施設、保養施設 など
公営住宅施設	55	市営住宅、特定公共賃貸住宅
行政系施設	216	市庁舎、消防署、防災センター、屯所、水防倉庫 など
産業系施設	34	農業振興施設、商工業振興施設、職業訓練施設 など
その他の施設	261	社会教育系施設、子育て支援施設、保健・福祉施設、医療施設、公園施設 など

(2)インフラ系施設

道路（農道・林道含む）	延長 5,022,590m	橋りょう（1,225 橋） （長寿命化計画の対象）	延長 17,028m
上水道（簡易水道含む）	延長 2,097,434m	下水道（管渠）	延長 338,449m
		農業集落排水（管渠）	延長 92,983m

（農道・林道以外は平成27年3月末日時点。農道は平成27年8月1日時点。林道は平成28年4月1日時点。）

公共施設等の将来の見通し

1. 建物系施設の年度別の整備状況

築31年以上経過した建物の延床面積の割合が、全体の39.9%を占めています。

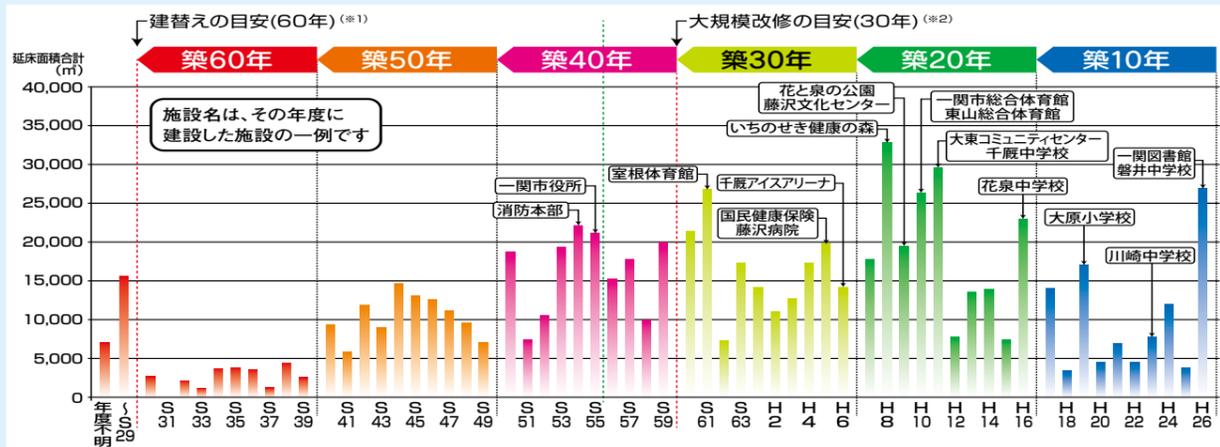


図2. 建築年度別の整備状況(延床面積)

(※1) (※2) 総務省公表「地方公共団体の財政分析等に関する調査報告書」による建替え及び大規模改修時期の目安。

2. 将来の人口の見通し

平成52年には人口が75,056人に減少、老年人口割合は44.1%に上昇すると推計。

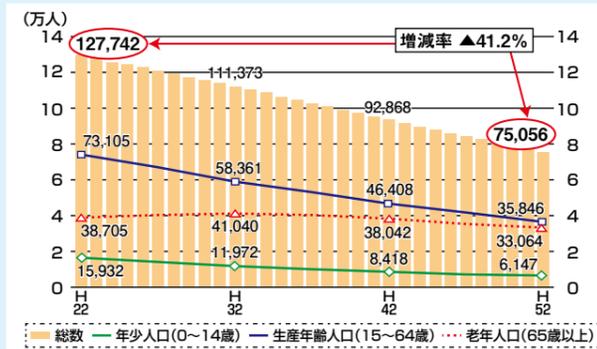


図3. 総人口・年齢3区分別人口の推計(市独自推計)

資料：一関市人口ビジョンより(平成27年10月策定)

3. 財政の見通し

老朽化した施設を更新、改修するための普通建設事業費の確保は厳しくなると予想。

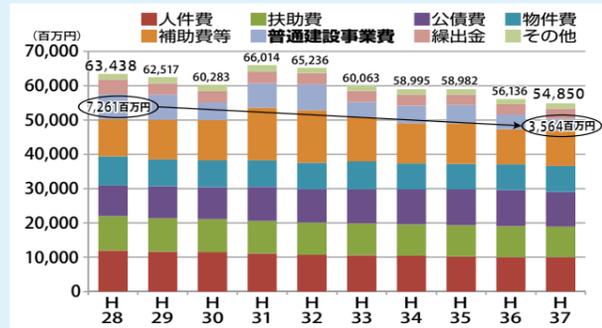


図4. 財政見通し(歳出)

資料：一関市の財政見通しより(平成28年2月作成)

※普通建設事業費…道路、学校、公園などの社会資本整備のための費用。

公共施設等の課題

【課題1】 厳しさを増す財政状況への対応

▷市税収入は、今後は生産年齢人口の減少などに伴い税収の落ち込みが懸念される。

▷今後、財政状況は一層厳しくなるものと推測。

▶限られた財源で効率的な投資を行い、公共施設の機能を維持していく必要があります。

【課題2】 人口減少・少子高齢化社会への対応

▷人口は平成52年には75,056人まで減少すると推計。

▷老年人口割合は増加傾向、年少及び生産年齢人口は減少傾向にあり、少子高齢化が進行すると推測。

▶今後の市の人口構成の変動に伴う市民ニーズへの変化に対応した、適正な公共施設の総量や規模、機能の再編成を検討していく必要があります。

【課題3】 施設の老朽化への対応

▷建築後31年以上経過した建物が約4割あり、老朽化が進行。市民文化系・公営住宅・行政系施設は5割以上と高い。

▷全ての公共施設等を維持・更新しようとする、他の行政サービスに重大な影響を及ぼす可能性あり。

▶大規模改修・建替等にかかる費用を全体的に抑え、中長期的な視点による計画的・戦略的な公共施設の再編成・管理に取り組んでいく必要があります。

4. 公共施設等の将来更新費用の試算

試算*した結果では、全ての公共施設等を将来にわたり維持していく場合、年平均約87.9億円が不足。

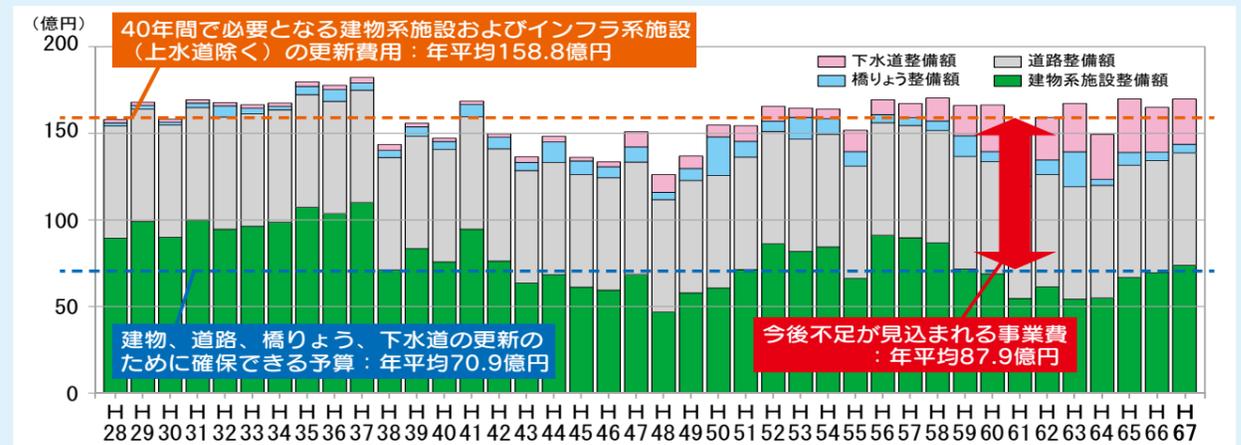


図5. 今後40年間の公共施設等の更新費用の試算

※総務省公表「地方公共団体の財政分析等に関する調査報告書」及び「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書」に基づき試算。

公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1. 計画期間

平成29年度から平成58年度までの30年間。

2. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

将来にわたり、市民サービスを安全かつ持続的に提供していくためには、公共施設等の総量の見直しや適正配置、長寿命化など、将来に向けた検討が必要です。

今後は、次に掲げる5つの方針に基づき取組を進めます。

【方針1】 安全性の確保

・定期的な点検・診断等の実施、耐震化の推進、安全確保のための対策の実施、供用廃止施設の除却など

【方針2】 機能と数量の最適化

・必要な機能の再編、必要数量の見直し、建替えの際の面積抑制など

【方針3】 維持保全の最適化

・予防保全の考え方を取り入れた施設の長寿命化等に関する計画の作成、施設情報の蓄積(固定資産台帳及び公共施設カルテの整備など)、計画的なメンテナンスの実施など

【方針4】 持続性の確保

・財政見通しとの整合、財源の確保、公民連携など

【方針5】 まちづくりの視点

・施設情報等の公開、地域の実情と将来のまちづくりを見据えた検討、広域連携(施設の共同利用等)など

3. 数値目標

(1) 建物系施設

※平成27年4月1日現在の延床面積比

平成58年度までに、行政財産の建物系施設の延床面積を概ね3割削減する。

(削減目標面積215,511㎡) 算出概拠はP4〔参考〕を参照。

(2) インフラ系施設

数値目標の設定はしないが、適切な維持管理による安全の確保とコスト削減に取組み、将来を見据えた保有量の検討を行います。

4. 施設類型ごとの管理に関する基本的な考え方

施設類型ごとに、その特性を踏まえ、管理に関する基本的な考え方を整理。